

第 33 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(平成 25 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	344,398	流 動 負 債	770,864
預 金	239,041	買 掛 金	156,845
売 掛 金	100,117	短 期 借 入 金	600,000
短 期 貸 付 金	4,229	未 払 金	7,671
そ の 他 金	2,202	賞 与 引 当 金	908
貸 倒 引 当 金	△1,192	そ の 他	5,439
固 定 資 産	3,419	固 定 負 債	10,110
有形固定資産	1	預 り 保 証 金	10,110
リ ー ス 資 産	1		
無形固定資産	115	負 債 合 計	780,974
ソ フ ト ウ ェ ア	115	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,302	株 主 資 本	△433,156
長 期 未 収 入 金	251,058	資 本 金	10,000
差 入 保 証 金	17,140	資 本 剰 余 金	1,989,178
そ の 他 金	163	資 本 準 備 金	1,989,178
貸 倒 引 当 金	△265,060	利 益 剰 余 金	△2,432,334
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,432,334
		繰 越 利 益 剰 余 金	△2,432,334
		純 資 産 合 計	△433,156
資 産 合 計	347,818	負 債 純 資 産 合 計	347,818

損 益 計 算 書

(平成 24 年 3 月 1 日から平成 25 年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		972,900
売 上 原 価		885,274
売 上 総 利 益		87,625
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		92,860
営 業 損 失		△5,234
営 業 外 収 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,637	
不 動 産 賃 貸 料	3,146	
雑 収 入	460	7,244
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,131	
不 動 産 賃 貸 費 用	3,300	
そ の 他	11	10,443
経 常 損 失		△8,433
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△8,433
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,660	1,660
当 期 純 損 失 (△)		△10,093

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、ソフトウェア以外の無形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績

等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

(貸借対照表)

「短期貸付金」については、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「短期貸付金」は1,550千円であります。

(損益計算書)

「支払利息」については、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「支払利息」は8,718千円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,474	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務		
(1) 短期金銭債権	56	千円
(2) 短期金銭債務	600,290	千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,689,506	千円
減損損失	420,520	〃
貸倒引当金	121,995	〃
その他	1,779	〃
繰延税金資産小計	2,233,802	千円
評価性引当額	△2,233,802	〃
繰延税金資産合計	0	千円
繰延税金資産の純額	0	千円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
親会社	㈱ゲオホールディングス	被所有 直接 100.0	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注)	230,000	短期借入金	600,000
				借入金利息の支払 (注)	7,131	未払費用	947

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 借入利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	㈱ゲオ	—	業務提携 商品等の仕入 役員の兼任	商品等仕入 (注) 1	873,485	買掛金	156,657
同一の親会社をもつ会社	㈱ティー・アンド・ジー	—	業務提携 商品等の販売	商品等販売 (注) 1	543,659	売掛金	69,903

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格等につきましては、一般的な取引条件で行っております。

(注) 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△2,165,780円76銭
1株当たり当期純利益	△50,469円20銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。